

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対 象	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法 ○、△、×のいずれかを記入 ○:措 置 済 措置を講じた(実施中含む)もの △:検 討 中 検討中のもの ×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの
監査実施年度	平成26年度	
提 出 日(最新提出日)	平成31年3月31日	
監査委員公表日	平成31年4月25日	

平成30年度末時点の措置状況（既に措置済みのものも含む）

措置済	検討中	未実施決定済	合計
280	18	20	318

※1つの指摘・意見に対して複数の部局が回答している場合、按分して計算

第2章 総論

指摘及び意見	措置状況(平成30年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
22 指摘 次期指定管理者募集の際には、適切な算定となるような算定手順を作成し、それに従って算定し、その過程を記録し、明示しておくべきである。	公募とすることになった場合は、県と連携し行うよう協議する。(岐阜産業会館)	△	商工観光部	産業雇用課	6252	73
52 指摘 見積書には、内訳明細を付記させるべきである。	適正な積算を行わない業者と契約した場合には契約内容に適合した履行が可能かどうか懸念され、本市では130万円以上の工事では工事費内訳書の提出を求めているほか、5,000万円以上の工事や500万円以上の委託業務では低入札価格調査制度により積算の詳細な内訳書を求めて適正履行が可能か調査しているところである。また、見積書への内訳明細をすべての契約で一律に求めることは業者の過大な負担になることもあり他の多くの中核市でも実施されていない。今後は低入札価格調査等を継続して厳正に行うとともに、その他でも契約内容に適合した履行が懸念される場合などは、必要に応じて担当課で内訳明細を求めて内容を確認するように運用を見直すことで対応していく。	○	行政部	契約課	2759	90
64 指摘 暴力団排除条項を導入した補助金交付申請書を用いるべきである。	暴力団排除条項を導入した申請書を用いているのは、中核市54市中、2市であった。加えて、本市の補助金申請件数は年間数千件に及ぶことから、補助事業への影響も考慮する必要がある。また、補助金交付決定通知書の様式において、交付の条件として補助金交付規則の遵守及び補助金の取り消しや返還について明記していることから、暴力団排除条項を導入した申請書とする必要はないと考える。	×	財政部	補助金交付所管課 (行財政改革課)	2486	101
68 指摘 指定管理施設所管課と外郭団体は、暴力団排除条項を明記した利用申請書を作成し、利用すべきである。	県と協議した結果、施設利用の注意書きに暴力団排除条項を明記し、利用申請時に配布することとした。(岐阜産業会館) 施設利用の注意書きに暴力団排除条項を明記し、利用申請時に配布することとした。 (公共ホール管理財団)	○	商工観光部	産業雇用課 産業会館、公共ホール管理財団	6252 6231	104

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

対 象	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入
提 出 日(最新提出日)	平成31年3月31日	○:措 置 済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	平成31年4月25日	△:検 討 中 検討中のもの
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

指摘及び意見	措置状況(平成29年度末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
80 指摘 外郭団体は、経営改善指針に従って経営すべきである。経営改善指針を遵守すべきであるのに遵守されていない事項があった該当外郭団体については、その原因を分析し、改善を図るべきである。	(一財)岐阜産業会館の職員の昇給、昇格等については独自に決定しているが、今後の在り方を検討していく中で、平成32年度以降も存続の方向が確定した場合は、独自の給与体系を構築するため、県及び(一財)岐阜産業会館と研究していく。(岐阜産業会館) (1)人事給与制度 市職員に準拠するが、継続的に給与制度を見直している。また、財団独自の研修制度で人材育成している。 (2)業務執行体制 法人制度改革に応じて、責任体制を明確化し、効率的な執行体制としている。 (3)自主的・自律的な運営 有識者などで構成される評議員会・自主事業運営委員会による評価及び利用者アンケートなどによる点検を実施している。 (4)情報公開の推進 インターネットなどを通じて経営状況等の公開に努めている。 (公共ホール管理財団) 継続して、平成25年度の経営改善指針に基づき行動している。今後も、自主的、自立的な経営基盤の確立のため事業を精査し実施していく。(観光コンベンション協会)	△	商工観光部	産業会館、公共ホール管理財団、シルバー人材センター、観光コンベンション協会	6252 6248 6231 6231	110